

# だいにぎ議会だより



えがおいっぱい

平成23年度一般会計予算 84億6,300万円 .....	(2)
平成23年度の主要事業・平成22年度一般会計補正予算 .....	(3)
審議された議案と結果 .....	(4)
一般質問に11人が登壇し、町政を問う .....	(5) ~ (15)
人事・あしがき・その他 .....	(16)

No.  
**165**  
平成23年  
4月14日

# 平成23年度一般会計予算 84億6,300万円

## 平成23年 第1回定例会

平成23年第1回定例会が、3月2日から11日までの10日間の会期で開かれ、一般会計・特別会計予算、人事案件など、町長提出議案41件、議員提出議案1件が審議され原案どおり可決しました。

一般質問では、11人の議員が登壇し、町政全般について質問が展開されました。

### 魅力ある住みよい 町づくりを推進

本町の財政状況は、中期的な財政見直しにおいて、人件費・公債費の減少が見込まれるものの依然として高水準で推移するとともに、扶助費や繰出金の増加が見込まれるなど引き続き厳しい財政状況にあります。

本年度の予算編成に当たっては、厳しい財政状況を踏まえ、中期的な財政見直しに沿って、事務事業の精査、検証により見直しを行うとともに、職員の見直しや公債費の減少等による歳出削減を図る一方で、新規事業として、地域人材育成事業、高齢者等生き生き外出助成事業、袋田の滝ライブカメラ設置事業、衛

生センターの汚泥脱水設備整備事業、上小川小学校校舎補強工事等、町活性化のため、企業誘致・人材育成、高齢者・障害者・子育て支援等の福祉対策、観光振興、農林業の振興、交通通信体系の整備、消防施設の整備、教育文化の振興、生活関連事等の各種施策を推進し、事務事業の優先度、緊急度を勘案して、限られた財源の重点的かつ効率的な予算配分に努めました。

この結果、一般会計予算の総額は、84億6300万円、前年度当初予算に比し8400万円（1.0%）の増となりました。

### 平成23年度 各会計予算

会計別		予算額	前年度当初比較（△減）
一般会計		84億6,300万円	8,400万円
特別会計	国民健康保険事業	26億9,092万2千円	6,272万2千円
	後期高齢者医療	2億2,712万6千円	△ 601万2千円
	介護保険	18億7,333万4千円	4,617万9千円
	介護サービス事業	1,223万7千円	△ 32万2千円
	老人保健	(廃止)	△ 2,204万3千円
企業会計	浄化槽整備事業	1億1,832万1千円	292万6千円
	下水道事業	288万2千円	265万2千円
	水道事業	7億1,779万4千円	7,082万9千円
総額		141億561万6千円	2億4,093万1千円

### 平成23年 第1回臨時議会開催

平成23年第1回臨時議会が、2月16日開催され、町長提出議案3件が審議され原案通り可決しました。

#### ■審議された議案

◎大子町地域情報通信基盤整備工事変更請負契約の締結について  
(契約金額の減額)  
原案可決

◎大子町監査委員の選任について  
(鈴木俊郎氏を選任)  
同意

◎平成22年度大子町一般会計補正予算(第6号)  
(補正後の予算総額  
91億7389万2千円)  
原案可決

### 平成22年 第3回臨時議会開催

平成22年第3回臨時議会が、12月27日開催され、一般会計補正予算(第5号)が審議され原案どおり可決しました。補正額は、1億155万7千円の増額で、補正後の予算総額は歳入歳出それぞれ91億7223万7千円です。

## 平成23年度の主要事業

### ◎高齢者・障害者・子育て支援の福祉関連

高齢者対策事業をはじめとし、障害者や子育て世代への支援により福祉対策の一層の充実を図ります。

・高齢者・障害者生き生き外出助成事業	100万8千円
・救急医療情報キット配置事業（一人暮らし高齢者対策）	29万3千円
・高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成	448万円
・敬老祝事業（75歳以上）	1,265万9千円
・障害者福祉サービス給付費	30,800万円
・小児用ヒブ・肺炎球菌ワクチン接種事業	1,679万4千円
・放課後児童あずかり事業	1,044万7千円

### ◎企業誘致と人材育成

未就職卒業者等の雇用につながる地域人材育成事業をはじめ、既存企業の支援や企業誘致に向けた事業を取り組みます。

・地域人材育成事業	2,333万7千円
・企業誘致推進事業	151万3千円
・自治・振興金融債務者保証料補給金の全額助成（助成率60%→100%）	

### ◎教育・文化

安心安全な教育・文化施設等の整備充実を図るための事業を行います。

・依上小学校及びさほら小学校（屋内運動場）の耐震2次診断業務	574万6千円
・上小川小学校校舎補強工事	447万1千円
・南中学校（校舎・屋内運動場）の耐震2次診断業務	983万5千円
・西中学校（校舎・屋内運動場）屋根修繕工事	707万8千円
・パソコン教室（公民館講座）の開講	52万7千円
・グランドピアノの購入（文化福祉会館ホール用）	601万8千円
・学校給食費補助	5,578万1千円

### 一般会計補正予算の主なもの

歳入	補正額
地方交付税	6,847万9千円
国庫支出金	△ 438万9千円
県支出金	811万8千円
繰入金	800万円

歳出	補正額
職員給与費	△ 1,174万4千円
財政調整基金元金積立金	1億円
国民健康保険事業特別会計繰出金	2,143万4千円
経営体育成事業等補助金	491万2千円
児童生徒読書推進事業図書購入費	406万円
学校給食食材費	298万7千円
プチソフィア図書購入費	898万5千円

**平成22年度一般会計予算総額  
92億3951万7千円に**

平成23年第1回定例会に於いて平成22年度一般会計ほか5特別会計の補正がありました。一般会計は、6525万5千円の増額で予算総額は、歳入歳出それぞれ92億3951万7千円となりました。

その他に、国民健康保険事業特別会計6038万9千円の増額、後期高齢者医療特別委員会計220万8千円の増額、介護保険特別会計65万円の減額、浄化槽整備事業特別会計15万円の減額、水道事業会計は組替えによる補正がありました。

なお、歳入歳出予算のほかに繰越明許費の設定8件、債務負担行為の追加4件がありました。



## 提出議案と審議結果

議案番号	議案名	結果
第4号	常陸大子駅前広場の管理に関する条例（管理に必要な事項を定める）	原案可決
第5号	大子町行政組織条例の一部を改正する条例（課の統廃合）	原案可決
第6号	大子町立集会所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（町民集会所の廃止）	原案可決
第7号	大子町公共施設の暴力排除に関する条例の一部を改正する条例（施設の追加・廃止）	原案可決
第8号	大子町移動通信用鉄塔施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（施設の追加）	原案可決
第9号	大子町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例（法律の改正による）	原案可決
第10号	大子町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（人事院勧告による改正）	原案可決
第11号	大子町国民健康保険税条例の一部を改正する条例（文言の整理）	原案可決
第12号	大子町医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例（要綱の改正による）	原案可決
第13号	大子町国民健康保険条例の一部を改正する条例（暫定措置を恒久化する）	原案可決
第14号	町道路線の認定について（頃藤地内）	原案可決
第15号	町道路線の変更について（内大野地内）	原案可決
第16号	町道路線の廃止について（袋田、下津原地内）	原案可決
第17号	平成22年度大子町一般会計補正予算（第7号）	原案可決
第18号	平成22年度大子町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第19号	平成22年度大子町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決
第20号	平成22年度大子町介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決
第21号	平成22年度大子町浄化槽整備事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第22号	平成22年度大子町水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
第23号	平成23年度大子町一般会計予算	原案可決
第24号	平成23年度大子町国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
第25号	平成23年度大子町後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第26号	平成23年度大子町介護保険特別会計予算	原案可決
第27号	平成23年度大子町介護サービス事業特別会計予算	原案可決
第28号	平成23年度大子町浄化槽整備事業特別会計予算	原案可決
第29号	平成23年度大子町下水道事業特別会計予算	原案可決
第30号	平成23年度大子町水道事業会計予算	原案可決
第31号	大子町営宿泊施設やみぞ改修工事変更請負契約の締結について	原案可決
第32号	大子町固定資産評価審査委員会委員の選任について（岡崎俊一郎氏）	原案同意
第33号	人権擁護委員候補者の推薦について（荒蒔洋一郎氏）	原案適任
第34号	人権擁護委員候補者の推薦について（菊池正順氏）	原案適任
第35号	平成22年度大子町一般会計補正予算（第8号）	原案可決
報告	常任委員会審査報告（産業建設委員会2件、文教厚生委員会1件）	原案可決
議員提出議案第1号	環太平洋連携協定（TPP）への参加に関する意見書	原案可決
選挙第1号	茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の一般選挙（当選 藤田 健議員）	当選

# 就労の場の確保の計画は

金澤 真人 議員



働く場の確保のために公共事業による道路などのインフラ整備を国や県にもっと強く要望すべきでは。

**答 町長**

公共事業による就労対策は効果が大きい。国・県道の整備や橋の長寿延命化対策などの社会基盤整備を関係機関に要望して行く。

**問** 選挙公約の一番に魅力ある企業を誘致し、就労の場の確保に努めるとあるが、計画、予定はどうなっているか。

**答 町長**

具体的な誘致企業の予定は今のところない。国や県の関係機関との連携強化、担当部署の拡充を行いあらゆる機会と人脈を活用し企業誘致に取り組む。

## 子育て支援に対する

## 今後の対応は

**問** 医療費、給食費、子宮

頸がんワクチン、保育料無

料など町の独自性の高い施策に今後どう対応するのか。

**答 町長**

23年度は継続するが24年度については政策懇話会で町民の意見を聞きながら事業の優先順位や継続事業、新規事業などの施策を決定する。

**問** 子育て支援住宅に対する今後の対応は。

**答 町長**

政策懇話会において町民の意見を聞きながら方向性を決定する。

**問** 住宅建設は、ほぼ50%の国庫補助があり、3か所34棟で延べ9000人の雇用を生み出し就労の場の確保にも意味があったわけだが、町長の考えは。

**答 町長**

中止ではなくあくまで休止をするという状況で今後政策懇話会における協議の中で方向性を検討する。

**問** 新年度の保育所及び幼稚園の入所希望者は何人か、また町へ登録している保育士の数および保育士に対する需要はあるか

**答 町長**

新年度の保育所の入所希

望者は301人、幼稚園は68人となっている  
臨時保育士として登録した方は4人である。常勤で働くのは無理など色々条件もあり保育士の確保には苦

## その他の質問

○つくばの森の利活用状況

○県教職員住宅について

○「まいん」の施設改善について



▲ふくろだ駅前住宅

# 新設される事業の内容は何か

野内健一 議員



**問** 新設される「政策懇話会」について、平成23年度の予算書に委員として32名の

と載っているが、どのように選出するのか。

**答 町長**

大子地区から下小川地区までの9地区の区長代表者が9名、同じく9地区から公募により2名ずつで18名、そして私が委嘱する5名を加えて、合計32名を考えている。

**問** 町民目線に立った施策を進めるといっているのであれば、

年齢構成や男女別の平等を考えているか。

**答 町長**

現時点では、そのような構成は考えていないが、今後は皆様の意見をいただいで、変更することもある。

**問** 政策懇話会は、どの程度の事業を審議するのか。

また、今後の新規事業ばかりでなく、現在実施されている事業の見直しも含まれると理解するがどうか。

**答 町長**

政策懇話会の設置目的は、公聴機能を強化して、大子町が直面している課題を解



▲乗合タクシーの実現が待たれる

決するためのものである。で、当然現行の事業の見直しもあるし、新規事業の立案にも積極的に加わる可能性もある。

**問** 政策懇話会はいつごろからスタートするのか。

**答 町長**

4月に公募と委員の募集そして、5月末には第1回目の会議を開催したい。

**問** 町長が選挙時に公約として示した「デマンド交通

(乗合いタクシー)の導入について、平成23年度予算には計上されていないが、何年度の開始を目指すのか。

**答 町長**

平成23年度は、75歳以上の高齢者で長い距離の歩行が困難な方を対象として、タクシーの初乗り料金を毎月2往復分助成する福祉タクシー事業を開始する。この事業の活用状況を検証し、検討する。

## 高齢者肺炎球菌ワクチンの接種助成費は

**問** 高齢者肺炎球菌ワクチンの接種費助成(本人負担3割)が、平成23年度予算案に計上されているが、大子町の場合、本人負担額はどのくらいか。また、対象

年齢は何歳以上か。  
**答 町長**

接種費用8000円の3割で2400円の負担。年齢は70歳以上。

## 本町の地デジ放送対策は

### 完了しているか

**問** 地上デジタル放送への移行があと4ヶ月後に迫っているが、大子町はどのくらいまで完了しているのか。

**答 町長**

難視地区においては、地

デジ対策は完了しているが、個人アンテナ視聴の方については不明。今後ともデジサポやNHKと協力して、地デジ対策の支援に努めていく。



# 財政状況と平成23年度予算は

鈴木陸郎 議員



減少でもある。対策は考えているか。

**答 町長**

**問** 高齢化、人口減少、所得の減少に伴い、自主財源の確保が困難であるとのことだが、現在の財政状況をどう判断するか。

**答 町長**

自主財源が前年度当初に比べ1億8639万円、6.9%の減で、国・県等への依存財源は、2億7039万円、4.8%の増。歳出は、扶助費や繰出し金等義務的経費が増となり投資的経費が減となる。約70%が国・県等の財源に頼らざるを得ない状況である。  
**問** 厳しい財政であることの実態を町民の皆さんへ知らせ、人口減少は納税者の

23年度から27年度を推進期間とする第4次大子町行政改革大綱を作成する。歳出改革は、人件費削減、事務事業の見直し等。歳入改革は税の収納対策の強化に努め、さらに組織機構改革、質の高い行政サービス改革、人材育成改革である。改革により確保した財源は福祉予算、その他行政課題への経費としたい。

**答 町長**

事務事業の見直し（綿引町政時に策定）は引続いて実施するののか。

**答 町長**

実施する。

**問**

行財政改革委員会は数値目標を立てているののか。

**答 総務課長**

大綱が基本的な考え方、実施計画は具体的に何をやるかで、数値目標をあらわしている。

**問** 職員管理（定員）非常

勤（議員を含む）の報酬等の見直しの考えはあるか。

**答 町長**

その考えはない。  
**問** 聖域を設けず全体的な観点から検討すべきではないか。経費を削減して、優先位の高いものから予算

配置をすべきと思うが。

**答 町長**

## 高齢化社会のモデルとなるまちづくりとは

**問** 高齢化社会のモデルとなるまちづくりとは、安心

**答 町長**

して暮らすことができる支援とは何か。  
**問** 高齢化社会のモデルとなるまちづくりとは、安心

**答 町長**

心身ともに元気で毎日過ごせることであり、病气や要介護の状態になった場合でも安心して治療や介護サービスが受けられることではないかと思う。

**問**

お年寄りの世帯で低所得（低年金）者は年収でいくら位と考えるか。

**答 町長**

町民の平均所得は170万円から180万円前後であり、120万円位が対象家庭と考える。

**問**

低所得者へ町独自の生活支援策はできないか。

**答 町長**

生活保護を受給できない家庭の支援策を検討する。

## その他の質問

○足腰の強いまちづくりは

▲健康体操で若返り



十分検討する。

# 難病患者に見舞金制度実現で光を

岡田敏克 議員



**問** 大子町には約100名の難病患者がいる。議会に於いて難病見舞金について

## 公務員は

## 「町民の奉仕者」肝に命じて

**問** 公務員とは、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではないと定められている。私達議員も公僕で、奉仕者であり、町全体の立場で考えなければいけない。職員の中には、公僕としての認識に欠けている者がいるのではないか。

## 答 総務課長

地方公務員法の服務の根本基準で規定されていると

議論がされてきた経緯があるが、理解が得られず県内では本町のみが実現されていない。政治というのは、高いところを低くして光を当てるのが政治である。早急に難病見舞金制度を実現すべきである。

## 答 町長

新年度から年額1万円を支給する。

おり、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務をして職務の遂行に全力で行使しなければならぬという認識を持っている。職員が町民からの信託に基づく業務を実施することが町民全体の利益になる。

**問** 職員に対してどのような指導をしているのか。一部の者を自治大学校へ派遣しエリートを作るより職員

全体の指導教育をすべきだと思うが。

## 答 総務課長

職員の研修は分け隔てなく実施している。自治大学校の研修で培った政策形成能力とか行政能力を活用していきたい。

**問** 全体の職員に、あいさつ、会釈、そういうものの研修が大事である。

## 答 総務課長

町民の方からあいさつができないとかの批判も聞かしている。町民目線に立つ

## 町有財産の処分は公募・入札で

**問** 国道461号大子バイパス用地買収のための代替地を、バイパス用地買収に關係ない方に売却した経緯は。

## 答 財政課長

た行政というものは常日頃から必要であると、機会あるごとに指導している。

町有地を2件売却した。1件は袋小路の侵入道路という部分、あと1件は住宅建設用地として払い下げの申請があり、町の利用計画もなく、また、町有地の有効活用という観点から、随意契約により売却した。

**問** 今後、バイパスが大子駅から愛宕町、近町に抜けるのに代替地が必要となる方が出てくるのではないかと。町有財産を売却する場合は公募・入札すべきだ。

## 答 財政課長

今後は、大子町町有財産処理活用審議会に諮問をして決定する。

## その他の質問

- ふるさと農園について
- 企業誘致について
- 役場庁舎内での暴行事件について
- 子育て住宅について



▲公務員は全体の奉仕者



# 若者が定住できる町創りとは

齋藤 忠一 議員



の支援を考えている。具体的には検討中だ。

**問** 子育て支援策の中で、放課後児童の預かり事業を全地域で実施すると言っているが、どのように実施するのか。

**答** 福祉課長

目標としては、各小学校区で実施していきたいが、指導員の確保が大変難しい状況だ。早急の実施をしてほしいという要望が多いので、中央に一か所設けて児童を交通機関を利用して連れてくるということも検討している。

## 高齢者支援と、高齢者介護は

**問** 大子町は高齢化が大変進んでおり、高齢者の皆さんが安心して暮らせる環境づくりが大変重要である。町長はどのような支援を考えているか。

**答** 町長

高齢者に対しての政策は大変重要であり、新規事業としては、高齢者等いきいき外出助成事業、高齢者救急医療情報キット配置事業、肺炎球菌ワクチン接種費用の助成等に取り組んで

いく。  
**問** 高齢者の方が、施設等に入所を希望するが入所できない状況がある。どう考えるか。

**答** 町長

寝たきりや病弱な方に対

し、今後町としてどのような対応ができるか、待機し

ている方の手立てを検討していく。

## 大子町農業の今後の進め方

**問** 大子町の基幹産業は農業である。少ない面積の中、

大子町の持っている特産物を掘り出し、いかに販売するかが課題と考えるが。

**答** 町長

大子町ブランド戦略プロジェクトチームを設置しており、町内の資源の洗い出し、分析、再評価を行っている。

**問** 耕作放棄地や環太平洋連携協定（ＴＰＰ）にどう取り組むのか。

**答** 町長

耕作放棄地は、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金事業などの各種交付金事業等を活用して積極的に取り組む。環太平洋連携協定（ＴＰＰ）は、町の基幹産業である農業、特に稲作やこんにゃく、畜産などにマイナス面の影響が大きいのので、反対の立場で対応する。

## その他の質問

○行政改革について



▲安定した雇用を

# 町長の所信表明について

藤田友晴 議員



われ、地元企業の支援、魅力ある企業の誘致、また、町自らが起業と言っているが。

**答 町長**

平成23年から企画観光課内に企画室を設置し、既存企業支援と企業誘致に力を入れたい。

企業誘致は、茨城県東京事務所、つくば市東京事務所等を活用し働きかけを進めたい。

既存企業支援の具体策は現在検討中です。

町自らの起業については、今、間伐された残材等を活用できないか各団体と協議して起業にむけ進めている。

## 町の環境を生かせる

### バイオタウン構想

**問** 全国1800弱の中で、茨城県では6自治体が「バイオマスタウン構想」に取り組んでいる。地球温

暖化防止や循環型社会の形成、新たな産業や雇用の創出による地域活性化の観点から、大子町の環境を生か

せる「バイオマスタウン構想」の策定とその実現に向けた取り組みはどうなっているか。また、国の新成長戦略の中で

も、「森林、

林業再生プラ

ン」により、

地域経済の活

性化を取り組

まれる。その

他にも各省庁

よりバイオマ

ス関連の国家

予算があり、

大子町として

もそれらを最

大限活用し、

新たな雇用創

出や地域活性

化に結び付け

てもらいたい。

**答 町長**

「バイオマ

スタウン構

想」について

は、現在調査

検討を行って

いる。茨城県

としても「バ

イオマス活用推進基本計画」を策定す

る予定で、国の新成長戦略の中で平成25年度までに再生可能エネルギーの導入目標の設定等、バイオマス活

用に関する方針を検討中。町としても国、県の動向を見据えながら関係する団体等と十分検討したい。



▲林地残材破碎チップ



# 町長選挙での5つの約束は

吉成好信 議員



援、企業誘致に力を入れていく。

**問** 県内一の高齢化（36・8%、10年後44・5%）の町を解消していくためどのような対策をするのか。

**答 町長**

平成31年度には65歳以上が44・5%程度に上昇すると予測している。並行して14歳以下の年少人口も10・8%から7%程度に低下、若者がより多く住むことも高齢化の解消につながる施策と認識している。  
**問** 足腰の強いまちづくりのためには、どのような考えを持っているか。

## 給食費、保育料等の政策はどのようにするのか

**問** 学校給食費5859万円9千円、保育料7727万円、合計1億2582万円、他の無料化を含めると約2億円だ。無料化が進めば出張市の二の舞になる可能性

**答 町長**

企画観光課内に企画室を設置し、既存の企業等の支

**答 町長**

①大子ブランドの再構築を  
目指し農林畜産業の所得向上を図る。

②施設園芸の六次産業を推進し、若者が地元に残るためにも安心した経営を支援するセーフティネットなどを検討する。

**問** 弱い人の立場に立った福祉の推進についてどのように考えているか。

**答 町長**

敬老祝い金77歳1000円を75歳2000円に。高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成（自己負担2400円）。緊急通信装置を希望者全員に設置。アクアビクス8回開催を12回に、健康教室15回開催を24回に拡充する。

## 無料化策によって本当に大子町の人口が増えるのか、住み続けられるのか

があり、無料化政策は再検討の余地があるのでは。

**答 町長**

無料化策によって本当に大子町の人口が増えるのか、住み続けられるのかと



▲サケの稚魚を放流する園児たち

いう疑問や、財政面で歳入は町民税の減少傾向が続き、歳出では高齢者福祉費、環境施設整備費、扶助費、繰出金、教育環境整備費などが増加するので、財政上の収支バランスを欠く。さらに、所得階層間に不公平性の面があることや政策的

効果上の課題もある。政策懇話会で意見を聞き無料化政策を見直す判断をする。

## その他の質問

○自主財源の確保  
○観光ボランティアガイドについて



# 将来を見据えた学校再編を

藤田 稔 議員



**問** 小中学校の再編をどのように進めていく考えか。

**答 教育長**

平成20年の第4回適正配置等検討委員会で示された小学校2校、中学校2校を中核校とする案を検証している。検証を進める中で児童、生徒数の減少が大きな課題である。また、1クラス人数40人から35人とする基準改正の動向で、中核校であるだご小に統合した場合、教室数の不足が懸念され、教室を増築すると建設費が必要となる。今後、耐震工事を考慮し新年度の早い時期に小・中学校の再編についての基本的な方向

を示して、適正配置等検討委員会において協議する。

**問** 学校再編実施までに、暫定的に、町内全体での学校合同行事や、夏休みを利用した学校間の交流事業等は考えられないか。

**答 教育長**

夏休みを利用したサマースクール等の行事を計画し、小学校同士の交流を深め、さらに小中連携等の行事拡充を図っていく。

## 環境センター整備計画は予定通りか

**問** 環境センター施設供用開始に向けての整備計画は。

**答 町長**

平成23年度に施設整備計画と生活環境影響調査を、24年度に施設整備発注仕様書作成、25・26年度に施設建設、27年度供用開始。

**問** 焼却炉の建設場所は。

**答 環境施設課長**

現在の事務所近辺に建設する。



▲整備計画が進められている環境センター

**問** 最終処分場の委託料と現在の最終処分場満杯後の対応は。

**答 環境施設課長**

エコフロンティアかさまへの委託料は年間約1千万円。現在の最終処分場はクローズドシステム（水を放流しないで冷却水に使用）である。表面に覆土して数年間の検査を継続後安全になったところで閉鎖する。

## 袋田観瀑施設 利用料金による 観光振興は

**問** 昭和55年から現在までの利用者数は約2300万人、利用料は約34億円となっている。現在年間約2億円以上からなる利用料金はどのように活かされているのか。

**答 町長**

ホームページ作成委託料、都市住民交流事業、袋

田の滝第2観瀑台や大子町文化福祉会館「まいん」の長期償返還金等に充当している。

平成23年度は、ほとんどを観光費と長期償返還金、奥久慈大子まつりに充当する。

**問** 観光の町づくりについての構想は。

**答 町長**

他の地域と差別化できる豊かな自然を最大限に生かし、観光事業に積極的に取り組む、茨城県の顔となるよう受け入れ態勢を整備し観光による地域振興、活性化を図っていく。

## その他の質問

○東京理科大学研修センターについて

○若者の定住に向けての町づくりについて

# 環太平洋連携協定についての考えは

佐藤 正弘 議員



**問** 政府、菅内閣は、例外的な関税撤廃をうたう、環太平洋連携協定（TPP）への参加を6月までに結論を出すとしている。農林水産省の試算では、参加した場合、食糧自給率が現在の40%から13%に落ち込むとしている。かつて輸入農産物や加工食品で事故や事件

が多発した。TPP参加で農産や添加物の規制緩和が要求され、食の安全より利益が優先されようとしている。また、農業分野だけでなく、金融、保険、法律、医療、建設など労働者の受け入れサービスの開放までせまられている。この、TPPについて町長はどう考えているのか。

**答 町長** 本町の基幹産業である農業、特に稲作やこんにゃく、畜産などに非常にマイナス面が大きいと考えられるので、TPPへの参加には賛成できない。

## 介護保険における受領委任払い制度の実施を

**問** 「受領委任払い」制度は、福祉用具購入及び住宅改修の利用者の支払いを、初めから自己負担分の一割で済むようにする制度であ

る。また、高額介護サービス費の「受領委任払い」は介護保険施設等の介護サービスを利用する場合、介護に要した費用のうち、自己

負担限度額を支払うだけで済むように、利用者の一時的な経済的負担を軽減させるものである。この介護保険の「受領委任払い」につ

## 住宅リフォームへの助成制度実施の考えは

### 住宅リフォームへの助成制度実施の考えは

**問** 今日の不況は多方面にわたっている。中でも建築業者、大工さんなどの仕事

が深く深刻な事態に陥っている。そうした中で、住民が自治体内の業者による住宅のリフォームを行った際、自治体が補助を出すのが住宅リフォーム助成制度である。この制度は、多岐にわたる業種に経済効果を与え、個人消費を促して地域経済の活性化を図る上で一端を担うものと考ええる。自治体の助成で消費を促す経済効果と地元業者の懐を温かくする取組みが必要である。この、住宅リフォーム助成制度について実施すべきではないかと思うが町長の考えはどうか。

**答 町長** 住宅のリフォームを検討している町民の方が、町か

者の活性化にもつながると思う。2世代、3世代の方が一緒に住む、そのために増築したり、リフォームしたりといったことも考えられるので、よく検討したい。

**その他の質問**  
○光ファイバーの施設について



▲安全な食料は日本の大地から

# 農家戸別補償事業の実績は

仲野 廣 議員



**問** 農家戸別補償モデル対策事業が昨年より実施され、大子町において対応が難しいと予想したが、実績内容と感想は。

**答 町長**  
米戸別所得補償モデル事業の中の定額部分である10a当たり1万5000円の交付は273人、面積は、91・55ha、金額は1373万2500円。活用自給力の向上事業は92件で面積は24・91ha、交付額は936万9976円。また米価変動補てん交付金は、10a当たり1万5100円、対象者273人で1382万4050円。米の戸別所得補



▲大子ブランド奥久慈米

償制度は、大子の農家にとってどれだけ寄与するか大変疑問を持っている。

**問** 今までの転作実施面積と比べて転作面積は広がっているのか。また、飼料用米にコシヒカリ等のうるち米が該当することで転作実

施面積の拡大が望めると考えるかがか。

**答 農林課長**  
転作面積の正確な数字はつかないが、金額ベースでは昨年までは産地づくり交付金として200万円が交付されている。今年度は5倍程度で面積も増えていると思う。飼料用米としてコシヒカリ等も該当になるので今後は伸びる可能性がある。

## 農地集積事業の取組みは

**問** 足腰の強い農業経営体を育成していくためには、農地の集積は欠かせない要素であり、その部分に労力を割かなくても良い環境を整えて行く事が求められている。農地集積事業の取り組み状況は。

が創設された。大子町では今年度から町自らが農地利用集積円滑化団体となり集積事業を推進している。

**問** 大子町ではどのくらいの実績があるか。

**答 農林課長**  
実績は無い。

**答 町長**  
平成21年12月15日農地法の一部改正の法律が施行され農地利用集積円滑化事業

**問** 組織が未整備のためか。

**答 農林課長**  
昨年9月に立ち上げたため周知が徹底していない。

## 大子ブランドの再構築とは

**問** 大子ブランドの再構築とは、今までのブランド力強化とどのように違うのか。

ランドづくりを目指している。

**問** 茨城のブランド力向上の係わりと茨城空港の活用は。

**答 町長**  
大子の米、奥久慈茶、奥久慈しゃも、奥久慈りんご、常陸大黒、常陸牛、凍みこんにやく等の7品目を重点作物と位置付けている。

奥久慈茶、常陸大黒、こんにやくについては筑波大学による成分分析の結果を販売促進につなげたい。そして、地域全体をイメージアップする大子町の統一ブ

**答 町長**  
茨城空港は今後の検討課題だ。茨城県東京事務所、つくば市東京事務所等を利用して進めていく。

## その他の質問

- 堆肥プラントの有効活用
- 施設園芸の推進



# 商店街活性化に「まいん」駐車場を

大森 勝夫 議員



**問** 「まいん」建設の目的の中に、商店街の活性化も含まれていた。まいん駐車場の活用を検討して、商店街活性化へ寄与できないか。

**答 町長** 「まいん」の利用者に支障のない範囲での、一時的な駐車場利用は問題ないと考えている。駐車場の管理については、「まいん」の職員と商店街の方々が協力

## 無料化の方向性をどう考えているか

**問** 給食費や保育料の無料化の方向性をどう考えているか。

**答 町長** 政策懇話会により、広く町民の意見を参考にしたい。

してやっていくことも、協働の一環と考えている。

**問** 商店街と協働で駐車場の管理を想定するのであれば、「まいん」のイベントの広報活動を、各商店と協働で実施できないものか。各商店が「まいん」のイベント情報を把握し、駐車場が利用できる日時を商店の来客者に伝言できる体制になれば、併せて「まいん」のイベント情報も詳細に広報でき、各商店のサービス向上の一環にもなるのではないか。

**答 町長** 「まいん」のイベント情報の広報は大事なことだと思う。今後、検討課題としてとらえていく。

**問** 町長としての考えを明らかにし、無料化の方向性を示してから、政策懇話会に意見を求めるべきではないのか。

**答 町長** 方向性を示すと、答えを誘導することになりかねない。さまざまな意見を聞くためにゼロの姿勢でいる。

**問** 改正するのであれば、改正内容の検討や条例文の精査など、大事な作業も多く、慎重に考察する時間も必要になる。方向性を示さなければ、遅れるのではないか。

**答 町長** 町民からさまざまな意見を聞くのが大前提である。保育に関する規定は関連条例にも明記されている。必要な事項のみの規定に関するればよいので問題はない。

## 政策懇話会とはどのようなものなのか

**問** 新たに設置を予定している政策懇話会と議会との位置づけはどのように考えているのか。

**答 町長** 政策懇話会は、広く町民の意見を聞く場であると考えている。議会での議決権は、尊重するべきものと理解している。

**問** 政策懇話会に意見を求める際、政策懇話会に提示される案件や開催予定などは、事前に議会にも明示される方針なのか。または、公表されずに政策懇話会の意見が纏まってから報告される方針なのか。

**答 町長** 政策懇話会に提示する資料は、議会にも配布し、同様に議論・検討していただければと考えている。



▲災害に強いまちづくりが今後の課題

## 後期高齢者医療広域連合議会議員に

**藤田 健** 議長



茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の任期満了による一般選挙において、大子町議会から藤田 健議員が指名推薦され当選しました。任期は、平成23年3月20日から平成25年3月19日までの2年間です。

## 監査委員に鈴木 俊郎氏



大子町監査委員の石川快勝氏が平成22年12月31日で退任したため、後任として鈴木俊郎氏を選任することに同意しました。任期は、平成23年2月16日から4年です。

## 人権擁護委員の候補者に2氏を推薦

人権擁護委員の候補者として次の2氏を推薦することとしました。任期は3年です。

**荒時洋一郎氏**  
(再任)



**菊池 正順氏**  
(再任)



## 固定資産評価審査委員に

**岡崎俊一郎氏** (再任)



大子町固定資産評価審査委員会委員に、岡崎俊一郎氏を選任(再任)することに同意しました。任期は平成23年3月29日から3年です。

## あなたが出された請願・陳情は

件名	提出者	結果
平成23年請願第1号 TPP参加反対の意見書提出を求める請願	大子町下野宮3037 水郡地域共同運動連絡会 会長 大森正喜 大子町池田2364-5 新日本婦人の会大子班 班長 益子絹枝	採 択
平成23年陳情第1号 TPP交渉参加反対に関する緊急陳情	常陸大宮市田子内町3091-6 茨城みどり農業協同組合 代表理事組合長 柏 盛幸	採 択
平成23年陳情第2号 保育制度改革に関する意見書提出を求める陳情書	つくば市花畑3丁目9番10号 茨城県自治体労働組合連合 執行委員長 張替 克己	不採択

採択された請願・陳情は、地方自治法第99条の規定により国会または関係省庁に意見書を提出しました。

## 自治研究会に参加

町村議会議員自治研究会が、2月25日、茨城県市町村会館にて開催され町議会議員13名が参加しました。拓殖大学海外事情研究所 長森本 敏氏が、「揺れ動く国際情勢と日本の課題」、日常ながら運動推進協会会長の萱沼文子氏が「日常ながら運動でいきいき健康ライフ」と題し講演され、大変参考になる研修会でした。

## 議会を傍聴 6月定例会 しましろう 開催予定

- ▽1日(水) 開 会
  - ▽2日(木) 5日(日) 自宅審議
  - ▽6日(月) 一般質問
  - ▽7日(火) 一般質問
  - ▽8日(水) 逐条審議
  - ▽9日(木) 逐条審議
- 閉 会

## 大子町議会 広報委員会

- 委員長 藤田 友晴  
副委員長 佐藤 正弘  
委員 藤田 忠一  
委員 齋藤 一  
委員 藤田 稔  
委員 藤田 健  
委員 仲野 廣

## あとがき

3月11日、益子町長就任後初めての定例議会が、これからの町の方向が明らかになる中で閉会されました。その日の午後には発生した東日本大震災は、地震、津波、原子力発電所の事故が重なり、今後の日本に大きな影響が及ぶと考えられます。大子町においても、鉄道、道路、家屋等の被害。停電、断水等の大混乱が生じました。被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。早急な震災復興に努めていかなければなりません。放射能の影響が広がるなか、国、県、町、議会も一丸となって取り組んでまいります。

(広報委員 仲野 廣)



## 今回の表紙

元気で笑顔いっぱい園児たち(だいが保育園児)